



市議会議員
砂田喜昭
Tel 67-4322



参議院議員
井上哲士

衆議院議員
笠井あきら

党市政策委員長
石山忠義
Tel 67-3525

党県政対策委員
上田ゆみ子
Tel 68-2106

竹林の新たな活用を

県の活用目標

竹を紙に 1046トン 肥料などに 2116トン

砂田市議 昨年9月議会で竹林の活用について質問したら、市は、小矢部市の竹林が約18ヘクタールであること、富山県が行っている放置竹林等整備推進事業による調査・検討を踏まえ、竹林の効率的、効果的な利用を考えた」と答えていた。

富山県が今年3月にまとめた「富山の竹資源利用・整備促進検討会報告書」によると、竹林は県西部に集中しており、富山県はタケノコ他、それ以外の新たな竹の活用方法として、紙への利用に1046トン、キノコの栽培地や堆肥、畜産飼料などのバイオマス利用に2116トンの生産拡大をめざす。現在の県内生産量105トンを、2016年には3267トンに拡大しようという、たいへん意欲的な

- ① 小矢部市の竹林を活かす対策として、当面何から手がけるつもりか。竹林の所有者へ県が竹の新たな活用策を検討していることを知らせ、それへの協力を」との働きかけを始めてはどうか。
- ② 竹の伐採 チップ化、肥料化、キノコ栽培地への活用などに対する支援策の具体化を。
- ③ 竹を紙にして活用する方法を現実化するために、小矢部市として高岡広域圏や津幡町に共同の取り組みを呼びかけて、製紙メーカーとの協議を始められないか。

比例代表は日本共産党へ 小池晃参院議員が訴え



「比例代表は日本共産党へ」と訴えた演説会(6月14日、高岡商工ビル大ホール)

テレビでおなじみの小池晃参院議員が6月14日、高岡へ来て日本共産党への支持を訴えました。暮らし、平和、民主主義を守るため財界・大企業、アメリカへ働きかけ、草の根のたたかいと共同して前途を切り開く党の姿を紹介されました。演説はユーモア溢れ、会場を埋め尽くした聴衆から盛んに笑いと拍手が寄せられました。

六月議会 一般質問

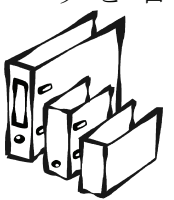
市の備品管理

年1回は棚卸しを

砂田市議 年1回棚卸しをし、備品管理システムの情報(備品台帳と現物との照合)を。

会計室長 備品については、各部署の所属長が管理している。備品の異動があった場合には備品台帳の更新をしている。特に、新たに取得した備品については年度末に登録の確認を行うよう各所属長に指示している。

以前より適正に行われているものと思うが、再度、各所属長にたいし、保有している備品と備品台帳との照合作業をしっかりと行うよう指示したい。



市内竹林 80ヘクタールに 「竹資源ネットワークに協力したい」

産業建設部長 県の最新の調査によれば、小矢部市の竹林は80ヘクタールになった。ここ30年間で2倍に急速に拡大している。その多くが放置され、生態系への影響が心配されている。

富山県では、富山の竹資源利用整備検討委員会を設置し、竹の紙パルプ材としての用途拡大の提言を受けている。印刷特性に優れた紙が生産される。

しかし、竹資源の利用は、需要と供給を結びつける情報が皆無であり、利用したくても利用できない。

県では本年度に、富山の竹資源ネットワークを設立する。竹林の所有者と竹材やタケノコなど竹資源を必要とする企業、団体の方々にメンバーに登録してもらい、ネットワークを構築し、資源に関する情報や市場の情報を提供し、生産者と利用者の橋渡しをしたり、

技術活動として竹林改良講習会を開催する。本県には製紙工場があることから、このメンバーに加わってもらい、竹を紙にする取り組みについて検討

されるものと思う。

竹林は県西部に多いことから、高岡広域圏による取り組みについても検討されるものと思うが、広域圏を超えた全県上げた取り組みが必要であり、本市としてもネットワークの構築に協力していきたい。将来的には津幡町との共同など県の枠を超えた取り組みが必要であると思う。

チップ化の 実証実験を

砂田市議の再質問 市としても積極的に動いたらどうか。竹林の所有者に県が「チップ化」利用方法を考えているので協力してもらえないかと、働きかけはないのか。また、チップにして肥料にすることは、モデル事業としてやってみてはどうか。

産業建設部長 市の方からいろいろと利用方法を提案していきたい。チップもそのひとつであり、提案しながら有効に利用していきたい。

砂田市議 パソコンの廃棄処分について、情報漏洩を防ぐためにハードディスクの破壊を。

総務部長 総務課で専門業者に委託し、処理を行っている。情報漏洩を防ぐために廃棄パソコンの備品番号を確認した上で、記録媒体であるハードディスクを電磁気破壊方式、物理的破壊方式により完全にデータを破壊してから廃棄する方法をとっている。その際にはデータ消去を行っている作業写真やデータ消去を証明するデータ消去完了証明書を発行して処理業者に義務づけており、セキュリティについては万全を期している。総務課以外の部署が所有するパソコンを処理するときも同様に行っている。

パソコンの廃棄処分 データ消去を確実に

なお、今年度からすべて総務課に集約して、廃棄業務は総務課において一括して行うこととした。